

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,676,545	2,762,968	5,357,948
経常利益 (千円)	505,861	556,648	985,086
四半期(当期)純利益 (千円)	343,661	377,748	694,006
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	7,797,659	8,277,905	8,024,080
総資産額 (千円)	8,977,099	9,564,731	9,281,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.60	45.72	84.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	86.9	86.5	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,125	570,077	1,156,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,442	191,987	523,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,721	124,062	239,249
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,748,064	2,512,707	2,258,679

回次	第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.42	26.47

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

2024年3月期第2四半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,753百万円(前年同期比3.0%増)となり、機器販売等を含めた売上高は2,762百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムおよび個人向け信託管理システムにおける新規顧客の獲得などにより、引き続き堅調に推移しております。また、前年度から本格的な拡大期に入った融資管理システムにおいても、システムは順調に稼働し安定的にサービスを提供しております。以上のような要因から、アプリケーションサービスの月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについては、既存顧客におけるシステム基盤更改案件の受注が増加しているほか、機関投資家における人材不足等を背景とし、定常的な収益の獲得につながるXNETシステム月額保守契約も拡大しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であるほか、生損保業界向けとしては、2社目のサービス提供を開始いたしました。機関投資家における経理事務等の外部委託の流れは今後も継続すると見ており、SOサービスについては一層の拡大が見込まれます。

当期は、第1四半期までは前期比減収となっておりますが、以上のような要因により、当第2四半期において前期比増収に転じております。

当第2四半期の売上高の内訳は下表のとおりです。

品目	2023年3月期 第2四半期累計期間		2024年3月期 第2四半期累計期間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
(1) XNETサービス	百万円 2,674	% 99.9	百万円 2,753	% 99.7	% 3.0
アプリケーションサービス	1,869	69.9	1,928	69.8	3.2
AMO・SOサービス	805	30.1	825	29.9	2.5
(2) 機器販売等	1	0.1	9	0.3	397.2
合計	2,676	100.0	2,762	100.0	3.2

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することいたしました。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス)アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス)AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上高50億円の達成を目標として掲げております。当第2四半期におけるコア売上高は2,296百万円(前年同期比4.3%増)となりました。コア売上高増収の要因としては前述のとおり、アプリケーションサービスおよびAMOサービス(月額保守契約)の拡大が大きく、XNETサービス全体の増収に貢献しております。

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期の利益は、営業利益538百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益556百万円(前年同期比10.0%増)、四半期純利益377百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

当第2四半期における利益については、コア売上高の増加による増収への転換とともに、XNETアプリケーション投資による減価償却費減少を主因として原価率も改善し、前期と比較し大きく増益となりました。売上高営業利益率は19.5%となり、目標である15%を大きく上回っております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比283百万円増の9,564百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の増加により前期末比29百万円増の1,286百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比253百万円増の8,277百万円となり、自己資本比率は86.5%(前期末86.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,512百万円(前事業年度末比254百万円増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は570百万円(前年同四半期は476百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は191百万円(前年同四半期は477百万円の使用)で、主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124百万円(前年同四半期は115百万円の使用)で、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NTTデータグループ	東京都江東区豊洲3-3-3	4,213,400	51.0
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	618,200	7.5
小林 親一	東京都北区	247,800	3.0
吉川 征治	東京都中央区	247,800	3.0
渡邊 久和	東京都港区	247,800	3.0
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	190,000	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	136,000	1.6
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	111,000	1.3
村上 重昭	東京都練馬区	66,500	0.8
茂谷 武彦	東京都渋谷区	56,400	0.7
計	-	6,134,900	74.3

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,215,700	82,157	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 45,900	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	82,157	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,679	2,512,707
売掛金	405,297	340,530
契約資産	81,925	231,138
前払費用	26,311	26,790
関係会社預け金	1,463,091	1,473,618
その他	8,419	7,062
流動資産合計	4,243,724	4,591,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	39,517	41,655
建物(純額)	53,136	50,999
工具、器具及び備品	199,545	205,404
減価償却累計額	160,128	166,549
工具、器具及び備品(純額)	39,417	38,855
有形固定資産合計	92,553	89,854
無形固定資産		
ソフトウェア	1,074,574	1,000,274
ソフトウェア仮勘定	143,409	158,315
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,218,977	1,159,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297,441	3,297,559
敷金及び保証金	200,997	200,997
繰延税金資産	227,400	224,890
投資その他の資産合計	3,725,838	3,723,446
固定資産合計	5,037,369	4,972,884
資産合計	9,281,093	9,564,731

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358	531
未払金	289,092	235,056
未払費用	27,411	39,081
未払法人税等	150,347	197,392
未払消費税等	62,954	42,254
前受金	3,730	22,064
預り金	16,098	32,382
賞与引当金	119,413	122,949
役員賞与引当金	-	16,240
流動負債合計	669,408	707,953
固定負債		
退職給付引当金	568,430	559,617
資産除去債務	19,174	19,254
固定負債合計	587,604	578,872
負債合計	1,257,012	1,286,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,762,227	6,016,052
利益剰余金合計	5,779,624	6,033,449
自己株式	3	3
株主資本合計	8,024,080	8,277,905
純資産合計	8,024,080	8,277,905
負債純資産合計	9,281,093	9,564,731

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
役務収益	2,674,719	2,753,890
商品売上高	1,825	9,077
売上高合計	2,676,545	2,762,968
売上原価		
役務原価	1,911,351	1,916,208
商品売上原価		
当期商品仕入高	1,515	8,131
合計	1,515	8,131
商品売上原価	1,515	8,131
売上原価合計	1,912,867	1,924,340
売上総利益	763,677	838,627
販売費及び一般管理費		
業務委託費	28,168	33,205
給料及び手当	117,214	117,538
賞与引当金繰入額	8,022	9,083
役員賞与引当金繰入額	15,454	15,242
退職給付費用	2,798	4,589
法定福利費	12,528	14,005
賃借料	8,042	7,783
支払手数料	39,409	48,192
減価償却費	6,456	6,508
その他	35,972	43,881
販売費及び一般管理費合計	274,068	300,031
営業利益	489,609	538,595
営業外収益		
受取利息	1,600	1,924
有価証券利息	14,571	15,727
雑収入	80	400
営業外収益合計	16,252	18,052
経常利益	505,861	556,648
税引前四半期純利益	505,861	556,648
法人税、住民税及び事業税	144,280	176,390
法人税等調整額	17,920	2,510
法人税等合計	162,200	178,900
四半期純利益	343,661	377,748

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,696,062	2,696,855
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,485	7,958
未払消費税等の増減額(は減少)	30,520	20,699
人件費の支出	1,062,944	1,025,189
外注費の支出	624,377	646,101
その他の営業支出	295,640	314,086
小計	681,094	682,820
利息及び配当金の受取額	16,118	18,850
法人税等の支払額	221,088	131,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,125	570,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,217	10,734
無形固定資産の取得による支出	153,659	170,726
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
関係会社預け金の預入による支出	9,566	10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,442	191,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	115,721	124,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,721	124,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,038	254,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,102	2,258,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,064	2,512,707

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,748,064千円	2,512,707千円
現金及び現金同等物	1,748,064	2,512,707

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	123,924	15	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,924	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	123,924	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(1) XNETサービス	千円 2,674,719	% 99.9	千円 2,753,890	% 99.7
アプリケーションサービス	1,869,646	69.9	1,928,541	69.8
AMO・SOサービス	805,073	30.1	825,349	29.9
(2) 機器販売等	1,825	0.1	9,077	0.3
合計	2,676,545	100.0	2,762,968	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円60銭	45円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,661	377,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,661	377,748
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,596	8,261,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・123,924千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの2023年4月1日から2024年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。